

上越教育大学
教職大学院設置構想

パンフレット

上越教育大学
教職大学院設置構想



教職大学院とは・・・

近年、社会の様々な分野において、専門的職業能力を備えた人材の必要性が高まっており、専門的職業の一つである教職についても、社会構造の急激な変化や学校教育が抱える課題の複雑・多様化等に対応し得る、より高度な専門性と豊かな人間性・社会性を備えた力量ある人材が求められるようになってきています。

そのため、平成15年に従来の大学院制度とは異なり、目的、教育内容、指導方法、指導スタッフ、修了要件、学位等を高度専門職業人の養成に特化した専門職大学院制度が創設されました。これを契機に、各分野における既設の大学院の機能や組織体制の見直しが始まっており、法曹、ビジネス、会計、知的財産、公共政策、公衆衛生など様々な分野で、専門職大学院の整備が急速に進んでいます。

教員養成の分野でも、専門職大学院制度を活用した教員養成教育の改善・充実を図るため、教員養成に特化した専門職大学院としての枠組み、すなわち「教職大学院」制度創設の必要性が中央教育審議会から提言されています。

これを受け、上越教育大学では教職大学院の設置準備を進めています。

中央教育審議会が提言する「教職大学院」の主な目的・機能

- ◆現職教員を対象に、地域における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーの養成
- ◆学部段階で教員としての基礎的・基本的な資質能力を習得した者の中から、さらにより実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新任教員の養成

上越教育大学の教職大学院設置計画

上越教育大学では、大学院学校教育研究科に、既設修士課程（学校教育専攻、幼児教育専攻、障害児教育専攻及び教科・領域教育専攻）に加え、専門職学位課程（教育実践高度化専攻）として教職大学院を設置します。

修了者には、専門職学位として「教職修士（専門職）」を授与します。

教職大学院設置後の大学院学校教育研究科の構成は、右記のとおりです。

上越教育大学教職大学院の基本理念

上越教育大学では、教育の現場で生起する複雑な教育事象の仕組みや成り立ちについて、幅広い教養をもって分析的・理論的に考えながら、固有の教育実践を展開し、高度化していくことのできる教員を養成します。そのために設置を計画している本学の教職大学院「教育実践高度化専攻」は、次のような基本理念に基づいています。

学校現場主義。

学校現場で生じている課題がますます多様化・複雑化しているなか、それらに対応できる高度の専門性を備えた人材の育成に向けて、地域教育委員会等との連携協力や、大学と学校現場のつながりを深めていくことが求められています。上越教育大学の教職大学院では、教育委員会や学校現場と連携協力したカリキュラムを用意します。

学問知と実践知の融合。

幅広い教養を基礎として、教科内容と教職教養の高度の学識を実践のなかで結合していくことが専門職としての教師の力量です。そこで、上越教育大学の教職大学院では、「学問知と実践知の融合」に向けて「プロジェクト科目」を設け、学習指導、生徒指導、学校運営に関する実践的取り組みをカリキュラムの中核に位置づけます。

教養と学識に基づく判断力の涵養。

教職は、たくさんの重要な判断を次々と行っていくことが必要とされる高度に専門的な職業です。その判断は、幅広い教養と高度の学識に裏打ちされていなければなりません。上越教育大学の教職大学院では、それらを確実に身につけるため、広く学ぶ臨床共通科目と、専門的学識と力量を深め究めるコース別選択科目を設定しています。

さまざまな人々との協働。

教職は、学年部会や校務分掌に見られるように協働によって成し遂げられる仕事です。しかも最近では、少数指導や総合的な学習の時間などによって協働の機会が増すとともに、子どもたちの協働的な学びを組織していくことも求められています。上越教育大学の教職大学院では、多様なメンバーとともに実践的課題に取り組み、協働的に学ぶ場と機会を設けることで、人々との繋がりを持ちつつ課題を解決し得る能力や、人々のなかに協働性を構築しつつ教育実践を形作っていく力を育成します。

大学院学校教育研究科 (300人)

専門職学位（教職修士）課程 (50人)

- 教育実践高度化専攻 (50人)
 - 教育実践リーダーコース (30人)
 - ・学習指導分野
 - ・生徒指導分野
 - 学校運営リーダーコース (20人)
 - ・ミドルリーダー分野
 - ・経営リーダー分野

修士課程 (250人)

- 学校教育専攻 (88人)
 - 学習臨床コース (40人)
 - 発達臨床コース (30人)
 - 臨床心理学コース (18人)
- 幼児教育専攻 (7人)
- 障害児教育専攻 (25人)
- 教科・領域教育専攻 (130人)
 - 言語系コース (25人)
 - 社会系コース (23人)
 - 自然系コース (27人)
 - 芸術系コース (27人)
 - 生活・健康系コース (28人)

※教育職員免許取得プログラム含む

教育課程の概要

全てのコースの大学院生が共通に履修する「臨床共通科目」と、各コースに分かれて履修する「コース別選択科目」で構成します。

コース別選択科目には「プロジェクト科目」と「プロフェSSIONAL科目」の二種類の科目を設け、「学校における実習」をプロジェクト科目によって実現することにより、教職大学院の趣旨にそった実習を実現します。

修了要件単位数は52単位とし、修士論文は課さず、事例研究報告書等を作成することとしています。

◆臨床共通科目

実践的指導力と高度な専門性の基礎となる知識と技能を身につける科目です。内容は、「教育課程の編成・実施に関する領域」、「教科等の実践的な指導方法に関する領域」、「生徒指導、教育相談に関する領域」、「学級経営、学校経営に関する領域」、「学校教育と教員の在り方に関する領域」、「コミュニケーション及びネットワークに関する領域」という6つの領域から構成する予定です。

◆コース別選択科目

＜プロジェクト科目＞

①体験による学び（フィールドワーク：実習5単位）、②体験を反省的に意味づける学び（リフレクション：演習4単位）、③人に伝えることによる学び（プレゼンテーション：演習1単位）、という3つの学び（体験する→省察する→発信する）を通して、実践的指導力と高度な専門性の核となる力量を育成する科目です。

＜実習科目＞ プロジェクト科目のうち ①フィールドワーク（実習5単位）を、体験による学び（学校における実習）の実習と位置付ける。

＜プロフェSSIONAL科目＞

高度専門職業人に求められる幅広い教養と学識を深めていくため、教育実践と学校運営それぞれのコースに関わる知識や技能について学ぶ科目です。学校教育における実践に直接結びつく真の得意分野を形成できるように配慮します。

◆履修基準単位の区分

区 分		授 業 科 目	単位	摘 要	
臨床共通科目		教育課程の編成・実施に関する科目	22	全コース共通必修科目とする。	
		教科等の実践的な指導方法に関する科目			
		生徒指導、教育相談に関する科目			
		学級経営、学校経営に関する科目			
		学校教育と教員の在り方に関する科目			
		コミュニケーション及びネットワークに関する科目			
コース別選択科目	プロジェクト科目	教育実践に関する科目 学校運営に関する科目	30	所属するコースに開設される選択科目のうちから、プロジェクト科目2科目20単位以上計30単位を修得するものとする。この場合、プロジェクト科目は半期1科目を上限の履修とする。	
	プロフェッショナル科目	教育実践に関する科目 学校運営に関する科目			
	計				52

プロジェクト科目

教職大学院では、学校等で実務実習を行うこととなりますが、上越教育大学教職大学院の構想する実習は、単なる実習ではありません。実習を一定の目的を持った体験的な活動（フィールドワーク）として位置づけます。実習での体験を意味づけに必要な知識や技能を学び発展させる活動（リフレクション）と、学びの成果を発信し実習の現場にフィードバックする活動（プレゼンテーション）とをセットにして構成することによって、学問知と実践知の融合を図ります。



■フィールドワーク（体験による学び）

学校現場での参与観察、ワークショップ、データ収集、立案した授業案の実施、関係者への聞き取りなど、一定の課題を追う体験的な活動を行う

■リフレクション（省察による学び）

フィールドワークでの学びを深めるため、文献講読、ディスカッション、シミュレーション、プログラム開発、その他の多様な活動を行う

■プレゼンテーション（発信による学び）

レポートや発表によって、学んだ成果を振り返って発信し、実習の現場に還元する活動を行う

プロジェクト科目例	具体的内容の例	対象者／実施場所の例
【検証学習プロジェクト】 これまでの実践的研究で実証されてきたことの検証を課題とします。	教室の観察をしたり、T・Tなどで実際に指導に参加したりしながら、個を大切にする指導のあり方や、話し合い活動の効果などに関するこれまでの研究成果について検証していく課題など。	実践的研究の諸成果に興味のある現職教員、学校現場で経験を積みたい新規卒卒者などが対象。／附属学校や地域の拠点校にて実施。
【課題解決プロジェクト】 地域の学校における課題への取り組みを、プロジェクト科目のなかで支援していくことを課題とします。	道徳性の涵養を課題とする中学校の取り組みや、英語学習の導入を課題とする小学校の取り組みについて、当該学校の教育活動に参画しながら、さまざまな形で支援していくプロジェクトなど。	主として当該課題に興味がある現職教員が対象。／大学とともに取り組みたい課題を提供してくれた地域の学校にて実施。
【特別プロジェクト】 独自の課題をもつ現職教員の課題追求活動を支援します。	プロジェクト科目担当教員の指導助言のもとで内容について詳細に検討します。	現職教員が対象。／現任校などにて実施。

教育実践リーダーコース

子どもの経験の総体としてのカリキュラムを、教室や学校で自らデザインできる「指導的立場から方向性を示す教員」と「新しい学校づくりの有力な一員となり得る新任教員」を養成します。

〈対象〉

現場での一定の教育経験を有する小・中・高等学校の現職教員
学部段階で教員としての基礎的・基本的な資質能力を習得した者

本コースの名称である「教育実践」とは、教科学習だけでなく、教科外学習をも含むものであり、その両者は、どちらも学校を成り立たせている不可欠な要素です。

そのため、本コースは、教科学習を主たる対象とする「学習指導分野」と、教科外学習を主たる対象とする「生徒指導分野」という二つの分野から構成されています。

また、学習指導分野と生徒指導分野が有機的に連携し両分野の大学院生が互いに学び合える環境、並びに、学部教育と連携し学部学生と互いに学び合える環境の構築に配慮します。

◆学習指導分野

学習指導分野で養成する学習指導（国語科教育、社会科教育、数学科教育、理科教育、音楽科教育、美術科教育、保健体育科教育、技術科教育、家庭科教育、外国語科教育等）の職能とは、各教科の学習のみではなく、教科学習全体のカリキュラム構成能力をも対象としています。

従って、一つの教科を主な題材として探究する場合であっても、その他の教科を視野におき、常に教科学習全体の中でカリキュラムを構成する能力を育成します。

◆生徒指導分野

生徒指導分野で養成する生徒指導（心の教育、学級経営、道德教育、キャリア教育、特別活動、教育相談など）の職能とは、教科外学習における直接的な児童生徒支援のみではなく、いじめや不登校などの問題に対するチーム対応プログラムの立案実施能力をも対象としています。

従って、子どもひとりひとりへの個別対応から、学級や学校全体での取り組み、さらには関係機関との連携による対応まで幅広い児童生徒支援能力を育成します。



学校運営リーダーコース

生き生きとした子どもの学びや教師の活動を実現する学校を、自ら企画・運営していくことのできる「学校において指導的な役割を果たす教員」と「将来、校長や教頭及び教育行政担当者として活躍できる人材」を養成します。

〈対象〉

校長、教頭及び都道府県レベルの教育行政担当者（指導主事、管理主事等）の職を目指す中堅
層以上の教員並びにそれらに準ずる社会経験を有し、それらの職を目指す者

本コースの名称である「学校運営」は、校長や教頭及び教育行政担当者という経営リーダーのみならず、教務主任や生徒指導主事をはじめとするミドルリーダーが協働して行うものを意味しています。

そのため、本コースは、教員のライフステージに応じた二つのレベルのリーダーに求められる資質能力の向上を図ることを目指す「ミドルリーダー分野」と「経営リーダー分野」という二つの分野から構成されています。

また、二つのレベルのリーダーの協働を活性化すべく、ミドルリーダー分野と経営リーダー分野が有機的に連携し、両分野の大学院生が互いに学び合える環境の構築に配慮します。

◆ミドルリーダー分野

ミドルリーダー分野で養成するリーダーの職能とは、教科指導・生徒指導のための協働能力・企画能力のみではなく、一学級、一学年、一教科では担えない問題を解決するための対応能力をも対象としています。

従って、題材となる問題の探究に際しては学校運営全体を視野におき、学級・学年・教科・学校を越えた教員集団による協働を形成するための優れたリーダーシップに加え、学校や地域における取り組みに係る様々な実践的な企画能力を育成します。

◆経営リーダー分野

経営リーダー分野で養成するリーダーの職能とは、学校運営能力のみではなく、一学校では担えない問題を解決するための対応能力をも対象としています。

従って、題材となる問題の探究に際しては、学校運営全体を視野におきつつも、法律や規則に基づいた管理にとどまるのではなく、学校づくりのビジョンを立案し、それを戦略的に実現していくための構想力や企画力、組織マネジメント能力、危機管理能力などの経営的な専門職的力量を育成します。



- 50 -